

「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	① 産業・民生部門の低炭素化の促進		実施計画掲載頁	33
対応する 主な課題	②産業部門の中で特に温室効果ガスの排出量が多い製造業や建設業分野において設備機器の省エネ化などが必要であるが、投資コストの負担など課題がある。 ③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。 ④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			
関係部等	環境部、土木建築部、商工労働部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要	
○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進				
1 エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業 (環境部環境再生課)	101,428	順調	自然環境の保全と産業振興を図るため、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNG(液化天然ガス)の県内への普及に取り組んだ。	
2 蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。	
○ITを活用した消費電力の制御の取組				
3 宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (商工労働部産業政策課)	206,441	順調	全島EMSの手段として、H28年度に調査した可制御負荷(ヒートポンプ式給湯機など)のコントロールに向けて、通信機能の標準化や拡張を図り、宮古島EMSを活用した最適な制御モデルの創出に向けた実証等を実施した。	
○再生可能エネルギーの導入				
4 小規模離島再エネ最大導入事業 (商工労働部産業政策課)	205,000	順調	島内に発電所を有する小規模離島の再エネ導入量拡大を図る新技術の実証に向け、機器の製作、設置を実施した。	
5 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に係る取組や再生可能エネルギーの技術交流、電力会社間の人事交流などを実施した。	

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 産業部門における二酸化炭素排出量	219万t-CO2 (20年度)	212.4万t-CO2	208.7万t-CO2	160.7万t-CO2	160.7万t-CO2 (27年度)	160.7万t-CO2 (27年度)	216.0万t-CO2	達成	214.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量は、基準値219万t-CO2から比較すると58万t-CO2減少し、現状値は160.7万t-CO2となっている。H29計画値(216.0万t-CO2)を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度)	326.8万t-CO2	339.0万t-CO2	345.2万t-CO2	345.2万t-CO2 (27年度)	345.2万t-CO2 (27年度)	340.4万t-CO2	80.5%	324.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴い航空機発着回数が増加したことから、平成28年度実績値より増加に転じている。基準値365万-CO2から19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2であるが、計画値を達成できなかった。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 民生家庭部門における二酸化炭素排出量	298万t-CO2 (20年度)	279.9万t-CO2	264.5万t-CO2	266.7万t-CO2	266.7万t-CO2 (27年度)	266.7万t-CO2 (27年度)	264.4万t-CO2	93.2%	242.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(20年度)の298万t-CO2から現状値(27年度)266.7万t-CO2と31.3万t-CO2トン減っている。平成28年度実績値と比べ、世帯数の増加等によりLPガスの排出量が増加したため、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%	➡	施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
II 成果指標の達成状況 (Do)	33.3%			

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業については、計画値どおり、2施設の補助を達成したため順調とした。本県において温室効果ガスの削減を推進するためには、産業民生部門における取組を強化する必要がある、目標達成に向け、本事業による効果的・効率的な地球温暖化対策を実施した。 ・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、261人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が85%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。 <p>○ITを活用した消費電力の制御の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業においては、全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。また、民間EMS事業体も設立されるなど、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築に向けた動きを加速することができた。 <p>○再生可能エネルギーの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小規模離島再エネ最大導入事業については、H29年度に予定されていた機器の設置が完了し、次年度以降の実証事業を行う環境を整備することができた。 ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組については、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。また、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進するため、系統安定化対策に焦点を当てた委員会を立ち上げ、沖縄ハワイ双方の取組を共有することができた。 <p>成果指標である運輸部門における二酸化炭素排出量、民生家庭部門における二酸化炭素排出量は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅・家電普及促進
・エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業については、多くの事業者がエネルギー転換を図るために、クリーンかつ安全、低コストなエネルギーであるLNGのメリットを広く周知するとともに、公募時期を早めることで、多くの事業者がエネルギー転換を検討できる期間を幅広く設定する。
・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅家電普及促進を行う。蒸暑地域住宅まちづくり研究開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を引き続き開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。

○ITを活用した消費電力の制御の取組

・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、本事業で得られたEMS技術や知見を他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

○再生可能エネルギーの導入

・小規模離島再エネ最大導入事業については、実証を行い、安全性評価および実績を蓄積するとともに、民間再エネ事業者の誘致方法を検討する。
・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組については、関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。また、アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、国際機関との連携も見据えながら、海外展開への方向性を検討する。さらに、本県の知見を活かして、アジア大洋州等への国際協力の可能性を検討する。

[成果指標]

・運輸部門における二酸化炭素排出量については、成果指標の改善のため、引き続き、地球温暖化対策などの取組強化、施策の推進を図る。
・民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、引き続き、地球温暖化対策などの取組強化及び施策の推進を図る。

「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	② 運輸部門の低炭素化の推進	実施計画掲載頁	34	
対応する 主な課題	<p>①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門(産業部門、運輸部門、民生部門)での取組を強化する必要がある。</p> <p>③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。</p> <p>④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。</p>			
関係部等	環境部、企画部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○次世代自動車の普及促進				
1	次世代自動車の普及促進 (環境部環境再生課)	0	概ね順調	次世代自動車の普及啓発や県内充電設備の設置箇所の情報発信を実施した。国土交通省による超小型モビリティ(電気自動車)公道走行のための認定制度を活用し、沖縄県および琉球日産自動車(株)への各1台導入により琉球日産自動車(株)と共同の実証事業を開始した(平成28年3月)。
○エコドライブの普及				
2	エコドライブの普及促進 (環境部環境再生課)	0	順調	エコドライブの必要性について、地球温暖化防止センター等の関係機関と連携しながら広報活動等を実施した。
○公共交通機関利用の拡大				
3	公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	554,111	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。OKICA利用者の利便性向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。
4	交通体系整備推進事業 (企画部交通政策課)	52,578	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント(公共交通等の利用を促す取組み)、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。
5	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,823,424	概ね順調	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き上下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に駅舎工事を実施した。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。
6	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部都市計画・モノレール課)	583,021	順調	パークアンドライド駐車場施設の用地取得を実施し駐車場本体の建築工事を発注した。
7	モノレール利用促進対策 (土木建築部都市計画・モノレール課)	411,751	順調	T技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成し、今年度は急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。また、これまでローマ字標記だったモノレール4駅の看板を英語表記に改めた。

様式2(施策)

8	バス利用環境改善事業 (土木建築部道路管理課)	46,513	大幅遅れ	国・県により那覇北中城線等において、バス停上屋を4基整備した。
9	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部交通政策課)	149,421	順調	構想段階における計画案策定に向け、学識経験者による技術・専門的な検討を行った。ステップ4では、7つのルート案について比較評価を行うとともに、ニューズレターを全戸配布する等合意形成を図る取組を実施した。ステップ5では、推奨ルート案等について2月から約1か月間、パブリックコメントを実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 運輸部門における二酸化炭素排出量	365万t-CO2 (20年度)	326.8万 t-CO2	339.0万 t-CO2	345.2万 t-CO2	345.2万 t-CO2 (27年度)	345.2万t-CO2 (27年度)	340.4万 t-CO2	80.5%	324.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴う航空機発着回数の増加により、平成28年度実績値から増加に転じている。基準値365万-CO2から19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2であるが、計画値を達成できなかった。									

III 施策の推進状況の分析 (Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	66.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は概ね順調だが、成果は遅れている
--------	--------------------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「取組は概ね順調だが、成果は遅れている」である。</p> <p>○次世代自動車の普及促進 ・次世代自動車の普及促進については、環境月間街頭キャンペーン、森のアウトドアフェスタ2018等において電気自動車を展示し、県民に普及啓発を図った。また、平成26年度より県内の充電器情報を「電気自動車充電マップ」として県HPに掲載した。さらに、琉球日産自動車(株)と共同で実施している超小型モビリティ実証事業における公道走行により、同車両の普及啓発を図ったが、環境部以外の職員への利用拡大を図ることはできなかったため、概ね順調と判断した。</p> <p>○エコドライブの普及 ・エコドライブの普及促進については、既存のイベントと連携し、エコドライブインストラクター等を活用してエコドライブ講習会(受講人数100人)を実施し、いち県民単位で取り組むことができる環境に配慮した自動車運転について普及啓発を行うなど、順調に取組を推進した。</p> <p>○公共交通機関利用の拡大 ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入率(※沖縄県の対象車両数に占めるノンステップバスの割合)について、平成29年度末の実績値(66%)が計画値(64%)を上回っていることから、順調としている。交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。 ・交通体系整備推進事業については、ビッグデータを用いて、様々な条件下での渋滞要因やバスと一般自動車との速達性の比較などの、時差通勤の促進やモビリティマネジメント等の施策推進に必要な分かり易い定量的な資料作成ができた。また、関係者協議会について、本島の北部、中部、南部地域で市町村との意見交換会を各地域で1回ずつ計3回実施し、来年度以降も継続して取り組むことを確認した。 ・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレールインフラ部、下部工は地下区間を除き完成しており、上部工も概ね架設している。沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部も随時進捗しているが、幸地IC(仮称)の設計変更などによる遅れなどもあり、進捗状況は概ね順調となった。 ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場の用地を買収し、都市計画の変更を行い、駐車場本体の建築工事を発注した。平成29年度の実績は計画値に対し100%となっており順調である。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場を整備する。 ・モノレール利用促進対策については、これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、利用者増の一要因となった。駅舎外壁看板更新等、計画どおり取組を実施できたため順調となった。モノレール乗客数は41,477/日(26年度)→49,716/日(29年度)と19.9%上昇している。 ・バス利用環境改善事業については、バス停上屋の整備数が、計画値12基に対し実績が4基と、大幅遅れとなった。バス停上屋の整備により、バス利用者の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで、公共交通の利用促進に資する取り組みができ、二酸化炭素排出量の減少に寄与することができた。 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業においては、29年9月から10月にかけて、ステップ4として7つのルート案の比較評価結果等について、ニューズレターの全戸配布等の情報提供を行い、幅広く意見を募集し、約3万8千人から意見が寄せられた。よりよい案を選定する最終段階のステップ5では、比較評価結果や県民等からの意見等を踏まえ、計画検討委員会において、7つのルート案から1案が推奨ルート案として選定された。</p> <p>成果指標である運輸部門における二酸化炭素排出量は、「未達成」であった。</p>

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○次世代自動車の普及促進

・次世代自動車の普及促進については、各種イベント等において、電気自動車(超小型モビリティ含む)の車両展示を実施し、意見の収集および電気自動車の普及啓発及び情報発信を図る。

○エコドライブの普及

・エコドライブの普及促進については、環境月間や環境フェア等の既存の各種イベントを活用しつつ、市町村や県の広報等の媒体を合わせながら普及啓発を行うことで、効果的効率的な展開を図る。

○公共交通機関利用の拡大

・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を図り、更なるサービスの改善に取り組む。また、基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行について、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わられるよう取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。

・交通体系整備推進事業については、道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。また、基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。さらに、北中南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ、本島全体での施策促進を図る。

・沖縄都市モノレール延長整備事業においては、モノレール延長整備事業第4駅(たてこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。また、関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に取得し、工事を推進する。

・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

・モノレール利用促進対策については、関係機関とも連携して多言語ガイドブックの作成等、利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。また、関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析指導するとともに、必要に応じ、取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。

・バス利用環境改善事業については、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占用者や関係市町村への情報提供と連絡調整をすることにより、早期に支障物件の移設を行うことで事業を推進する。また、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。

・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等と情報共有を図る。また、シンポジウム開催等鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、特例制度の創設等、早期事業化を国に働きかける。さらに、需要予測の精度向上を図り、未検討の便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討する。鉄軌道導入と併せて、各地域における公共交通の充実も図る必要があると考えており、今後、市町村等との協働により検討を進める。

[成果指標]

・運輸部門における二酸化炭素排出量については、成果指標の改善のため、引き続き、地球温暖化対策などの取組強化、施策の推進を図る。

「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ア	地球温暖化防止対策の推進		
施策	③ 本県の特性に応じた温暖化防止対策の推進	実施計画掲載頁	36	
対応する主な課題	①本県における温室効果ガス排出量は、人口の増加や経済規模の拡大等により、1990年度以降、2003年度まで増加し、それ以降はほぼ横ばいで推移しているが、大幅な減少はみられない。温室効果ガスの排出抑制を図るため、各部門(産業部門、運輸部門、民生部門)での取組を強化する必要がある。 ③温室効果ガス排出量の大部分を占める二酸化炭素の部門別排出量は、全国平均と比較すると、産業部門の比率が低く、運輸部門、民生部門が高くなっており、同部門に対する取組の強化が求められている。 ④本県は亜熱帯性気候に属し、また地理的・地形的条件が他都道府県と異なるため、地球温暖化による影響を独自に予測・分析し、それに合った適応策を検討する必要がある。			
関係部等	環境部、農林水産部、土木建築部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○適切な森林管理及び県民主導による緑化				
1	美ら島づくり行動計画推進事業 (優良個体の選抜、普及等) (環境部環境再生課)	0	順調	「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進した。また、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体の普及を行った。さらに、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進した。
2	造林事業 (農林水産部森林管理課)	292,212	やや遅れ	無立木地への造林や複層林整備を29.49ha実施した。
3	全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部環境再生課)	8,392	順調	「『一島一森』で花と緑の美ら島づくり」をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。
○公園、街路樹等の都市緑化				
4	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	14,841	順調	市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定の取組を促した。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に取り組み、「緑の基本計画」の指針となるようにした。
5	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部都市計画・モノレール課)	2,779,852	順調	県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行った。
6	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	519,995	順調	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を実施した。
7	主要道路における沿道空間の緑化事業 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調	主要道路(280km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。

様式2(施策)

8	宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	156,179	順調	宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境調 査等を実施した。
9	県民の森管理事業 (農林水産部森林管理課)	3,500	順調	県民の森公園内で修繕が必要な箇所について工事を実施し、利用者 の安全確保を目指した。
10	平和創造の森公園管理事業 (環境部環境再生課)	8,208	順調	公園施設において老朽化・劣化が見られるため維持・修繕を行った。 また、計画に基づく点検・診断や修繕・更新等を実施するため、維持管 理計画を作成した。
○地球温暖化がもたらす影響の把握				
11	地球温暖化対策事業 (環境部環境再生課)	35,101	順調	沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会を開催し、沖縄県内の温室 効果ガスの排出推計の報告および同計画の進捗管理を行った。おきな わアジェンダ21県民会議及び沖縄県地球温暖化防止活動推進セン ター等関係機関と連携し、地球温暖化対策に関する講演会、イベント、 パネル展示を実施した。
○地球温暖化への適応策の研究				
12	沖縄県における地球温暖化の 影響・適応策検討事業 (環境部環境再生課)	0	順調	沖縄気象台主催の「沖縄県気候情報連絡会」において、関係機関と の間で「沖縄・奄美地方における最新の地球温暖化予測情報」や「沖縄 地方における気候の変化と将来予測」などを情報共有した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名	
		H25	H26	H27	H28	H29(A)					
1	運輸部門における二酸化炭素排出量 (20年度)	365万t-CO2	326.8万t-CO2	339.0万t-CO2	345.2万t-CO2	345.2万t-CO2 (27年度)	345.2万t-CO2 (27年度)	340.4万t-CO2	80.5%	324.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	運輸部門における二酸化炭素排出量は、平成20年度以降減少していたが、観光客数の増加に伴う航空機発着回数の増加により、平成28年度実績値から増加に転じている。基準値365万-CO2から19.8万-CO2減少し、現状値は345.2万t-CO2であるが、計画値を達成できなかった。										
2	民生家庭部門における二酸化炭素排出量 (20年度)	298万t-CO2	279.9万t-CO2	264.5万t-CO2	266.7万t-CO2	266.7万t-CO2 (27年度)	266.7万t-CO2 (27年度)	264.4万t-CO2	93.2%	242.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、基準値(20年度)の298万t-CO2から現状値(27年度)266.7万t-CO2と31.3万t-CO2トン減っている。平成28年度実績値と比べ、世帯数の増加等によりLPガスの排出量が増加したため、計画値を達成できなかった。										
3	産業部門における二酸化炭素排出量 (20年度)	219万t-CO2	212.4万t-CO2	208.7万t-CO2	160.7万t-CO2	160.7万t-CO2 (27年度)	160.7万t-CO2 (27年度)	216.0万t-CO2	達成	214.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	産業部門における二酸化炭素排出量は、基準値219万t-CO2から比較すると58万t-CO2減少し、現状値は160.7万t-CO2となっている。H29計画値(216.0万t-CO2)を達成した。										

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4 民生業務部門における二酸化炭素排出量	313万t-CO2 (20年度)	282.1万t-CO2	268.4万t-CO2	265.7万t-CO2	265.7万t-CO2 (27年度)	265.7万t-CO2 (27年度)	279.4万t-CO2	達成	257.0万t-CO2	環境部環境再生課
状況説明	民生業務部門における二酸化炭素排出量については、基準値(20年度)の313万t-CO2から現状値(27年度)265.7万t-CO2と47.3万t-CO2トン減っており、H29計画値(279.4万t-CO2)を達成した。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	91.7%
II 成果指標の達成状況 (Do)	50.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

<p>当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。</p> <p>○適切な森林管理及び県民主導による緑化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)については、「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取組んだ。また、緑化重点モデル地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件(計画値10件)行い植栽を推進したことから、順調と判断した。 ・造林事業については、達成割合は約66%であり、荒廃原野等の要造林箇所の減少や、自然環境への配慮等により伐採面積が減少し再造林が減少したことから、取組はやや遅れた。既存の造林地においては、下刈りや除伐等の適切な森林整備を実施したことにより、二酸化炭素吸収機能の他、水源かん養機能や土砂流出防止機能などの森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。 ・全島みどり花いっぱい運動事業については、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等による学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により、県民一体となった緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(85件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。 <p>○公園、街路樹等の都市緑化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村緑化推進支援事業については、市町村へ「緑の基本計画」及び風致地区指定の取組を促した。「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画について、改定へ取り組み、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び風致地区の共通認識を持つことができた。 ・都市公園における緑化等の推進については、県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行ったことにより、都市公園の供用面積が実績値1,523haと、計画値(1,527ha)を若干下まわったものの、計画通り順調である。 ・沖縄フラワークリエイション事業については、計画70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。 ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路緑化育成管理を延長距離で280km行った。計画値どおり順調に取り組むことができた。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。 ・宮古広域公園整備事業については、基本設計や環境アセスの手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組みができた。取組は順調である。 ・県民の森管理事業については、県民の森公園内で修繕が必要な箇所について、工事を実施し、利用者の安全確保に繋がった。取組の進捗は順調である。 ・平和創造の森公園管理事業については、公園の修繕により園内の安全が確保され、維持管理計画を作成したことにより、今後計画的な修繕が実施できるようになった。施設整備や維持管理など、順調に取組を推進した。 <p>○地球温暖化がもたらす影響の把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地球温暖化対策事業については、協議会を計画値どおり開催(平成25～29年度 合計9回)し、順調に取組を推進した。地球温暖化対策に関するパネル展示を4回実施(平成29年度)し、地球温暖化による影響や地球温暖化対策の普及啓発を図った。また、講演会やイベント、環境フェアの開催等情報発信を通じて、県民等に対し、地球温暖化対策に関する情報を提供することができた。さらに、県民環境フェア(名護市)については、約2,100人が参加した。 <p>○地球温暖化への適応策の研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業については、沖縄県気候情報連絡会(計画値:2回、実績:2回)で気球温暖化に係る適応策の検討を行うなど、順調に取組を推進できた。平成29年度は地域適応コンソーシアム事業に参画し、関係機関と連携して県内市町村および県関係部局向けのセミナー(環境省主催)を県庁で開催するなど、気候変動の影響および適応策の周知啓発を行った。 <p>成果指標である運輸部門における二酸化炭素排出量、民生家庭部門における二酸化炭素排出量は、「未達成」であった。</p>
--

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○適切な森林管理及び県民主導による緑化

- ・美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)については、緑化活動に関する技術書を、インターネット等で広く提供する。
- ・造林事業においては、早生樹種の生育状況について、継続調査を実施すると共に、市町村の新規植栽地についても、生長量調査を実施し生育状況確認を行う。また、市町村等の事業主に、造林事業の実施が森林の有する多面的機能の維持増進に繋がることをより理解してもらい、事業認知が広がるよう、造林指針の改正を行う。さらに、造林補助事業の事業計画の作成において、実効性の高い計画となるよう事業主体への指導を強化する。
- ・全島みどりと花いっぱい運動事業については、緑化活動は長期的な取組みを実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。

○公園、街路樹等の都市緑化

- ・市町村緑化推進支援事業については、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。
- ・都市公園における緑化等の推進において、公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る必要がある。また、管理区分の調整等の理由により、未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。
- ・沖縄フラワークリエイション事業については、定期的なパトロール等により生育開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるよう、選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業において、道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行ななど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数等の軽減を図る。また、街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
- ・宮古広域公園整備事業については、当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制をつくり、検討を進める。
- ・県民の森管理事業においては、老朽化した施設の改修等について、長寿命化計画に基づき一部実施する。また、外国人観光客のニーズに対応するため、多言語案内板等を設置する。
- ・平和創造の森公園管理事業については、老朽化劣化が見られる施設の維持修繕を行う。

○地球温暖化がもたらす影響の把握

- ・地球温暖化対策事業については、地球温暖化防止活動推進員のスキルアップや、推進員を活用した地球温暖化対策の普及啓発等を実施する。

○地球温暖化への適応策の研究

- ・沖縄県における地球温暖化の影響・適応策検討事業において、気候変動の影響および適応策については、認知度が低い状況にある。本県の適応策の推進にむけて市町村担当者および県関係部局への情報提供、県民向けの普及啓発を図る。

[成果指標]

- ・運輸部門における二酸化炭素排出量については、成果指標の改善のため、引き続き、地球温暖化対策などの取組強化、施策の推進を図る。
- ・民生家庭部門における二酸化炭素排出量については、引き続き、地球温暖化対策などの取組強化及び施策の推進を図り、二酸化炭素排出量の抑制に努める。

「施策」総括表

施策展開	1-(3)-イ	クリーンエネルギーの推進	
施策	① クリーンエネルギーの普及促進等		実施計画掲載頁 38
対応する主な課題	①本県は地理的・地形的及び需要規模の制約により、大部分のエネルギーを化石燃料に依存しているため、本州各地域に比べて発電に伴う温室効果ガスの排出量が多いことから、クリーンエネルギーの普及による地産地消等を推進し、エネルギー使用に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。 ②クリーンエネルギーの多くは、安定供給に向けての課題が多いことや導入コストが高いことから、実証事業等をととして安定的な需給システムの構築や普及に向けた取組を促進する必要がある。 ③周囲を海に囲まれた島しょ地域という特性を有している本県にとって、海洋エネルギーは有望なエネルギー源となり得る可能性があるが、技術開発等の課題もあり、十分に活用されていない。		
関係部等	商工労働部、環境部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○エネルギービジョンの策定			
1 沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業 (商工労働部産業政策課)	0	順調	国が開催している「総合資源エネルギー調査会基本政策分科会」や「エネルギー情勢懇談会」等のエネルギー基本計画関連の会議について動向把握を行った。
○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組			
2 宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (商工労働部産業政策課)	206,441	順調	全島EMSの手段として、H28年度に調査した可制御負荷(ヒートポンプ式給湯機など)のコントロールに向けて、通信機能の標準化や拡張を図り、宮古島EMSを活用した最適な制御モデルの創出に向けた実証等を実施した。
3 小規模離島再エネ最大導入事業 (商工労働部産業政策課)	205,000	順調	島内に発電所を有する小規模離島の再エネ導入量拡大を図る新技術の実証に向け、機器の製作、設置を実施した。
4 安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	海洋エネルギーの技術交流に関する委員会を立ち上げ、発電コスト等の課題解決に向けた議論を行った。 加えて、ハワイ郡との共催で第8回海洋エネルギーワークショップを開催し、沖縄とハワイの海洋エネルギーの活用方法やエネルギー教育の取組について共有することができた。
5 再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に係る取組や再生可能エネルギーの技術交流、電力会社間の人事交流、ハワイの電力系統の調査を実施した。
6 海洋温度差発電実証事業 (商工労働部産業政策課)	38,377	順調	久米島町にある沖縄海洋深層水研究所の敷地内にある海洋温度差発電実証設備において、出力100kw相当の発電実証試験、発電後海水の複合利用実証試験を実施した。
7 天然ガス試掘事業 (商工労働部産業政策課)	0	順調	試掘調査において掘削した試掘井の利活用に向けて、宮古島市に試掘権を譲渡した。

様式2(施策)

8	水素社会に向けた技術等の情報収集 (商工労働部産業政策課)	0	順調	国が主催する「燃料自動車等の普及促進にかかる自治体連携会議」や、「再生可能エネルギー産業化推進委員会」の水素エネルギー部会等へ参加して、国の動向や他県の動向について情報収集を行った。
○省エネ化に向けた取組				
9	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (商工労働部産業政策課)	206,441	順調	全島EMSの手段として、H28年度に調査した可制御負荷(ヒートポンプ式給湯機など)のコントロールに向けて、通信機能の標準化や拡張を図り、宮古島EMSを活用した最適な制御モデルの創出に向けた実証等を実施した。
10	省エネルギーに資する取組 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	平成29年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。 また、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力を推進するため、課題解決に向けた委員会を立ち上げ、議論を行った。
11	地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発普及事業 (環境部環境再生課)	26,372	順調	県立総合教育センターに実証用機器を設置し、実証試験を実施した。 また、県内企業向けの講習会及び先進地研修を実施した。
○エコアイランド沖縄の形成				
12	沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業 (商工労働部産業政策課)	106,355	順調	平成29年度においても、沖縄県、ハワイ州、経済産業省、米国エネルギー省の4者でタスクフォースミーティングを開催した。 また、アジア開発銀行やJICAなどの国際支援機関との連携を図るため、ワークショップを開催した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1 クリーンエネルギー 1 クリーンエネルギー 【世帯換算】(約)	134 × 106kWh (22年度)	196 × 10 ⁶ kwh	262 × 10 ⁶ kwh	344 × 10 ⁶ kwh	403 × 10 ⁶ kwh	464 × 10 ⁶ kwh	630 × 10 ⁶ kWh	未達成	961 × 10 ⁶ kWh	商工労働部 産業政策課
	37,000世帯分 (22年度)	54,400世帯分	73,000世帯分	95,500世帯分	111,900世帯分	128,800世帯分	174,940世帯		266,900世帯	
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始によりクリーンエネルギー推定発電量は増加傾向にある。しかしながら、再生可能エネルギーは安定供給に課題があることから電力系統に接続可能な発電量に限界が生じており、目標値の達成は困難な状況となっている。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
2 再生可能エネルギー 2 再生可能エネルギー 【年間二酸化炭素排出削減量】	58,000 ^基 (23年度)	124,000 ^基	166,000 ^基	218,000 ^基	256,000 ^基	294,000 ^基	433,600 ^基	未達成	684,000 ^基	商工労働部 産業政策課
	84,000 t-CO2 (23年度)	177,000 t-CO2	225,000 t-CO2	281,000 t-CO2	323,000 t-CO2	318,000 t-CO2	227,400 t-CO2		323,000 t-CO2	
状況説明	再生可能エネルギー固定価格買取制度の開始により再生可能エネルギー導入容量は増加傾向にある。しかしながら、再生可能エネルギーは安定供給に課題があることから、電力系統に接続可能な設備容量に限界が生じており、目標値の達成は困難な状況にある。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	0.0%



施策推進状況	取組は順調だが、 成果は遅れている
--------	----------------------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「取組は順調だが、成果は遅れている」である。

○エネルギービジョンの策定

・沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業については、国の分科会などの資料収集や「燃料電池自動車等の普及促進に係る自治体連携会議」などへの参加を通じて、国のエネルギー政策に関する動向を把握することが出来ている。

○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。また、民間EMS事業者も設立されるなど、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築に向けた動きを加速することができた。
- ・小規模離島再生エネ最大導入事業については、H29年度は予定されていた機器の設置が完了し、次年度以降の実証事業を行う環境を整備することができた。
- ・安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組については、海洋エネルギーワークショップを通して、海洋温度差発電の発電コストの課題をどのように解決するか、沖縄とハワイで意見交換を行い、知見を深めることができた。
- ・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組については、沖縄とハワイの電力会社と大学の有識者で構成される系統技術の技術交流について議論する委員会(系統技術交流推進委員会)を2回開催した。委員会を通して、それぞれの地域の抱える課題の共有や課題解決に向けた取組についての知見を得ることができた。
- ・海洋温度差発電実証事業については、出力100kW相当の海洋温度差発電実証設備において、継続的な発電実証により海洋温度差発電の安定性の確認や発電設備の制御技術の向上、発電後海水の複合利用による水質等への影響を調査することにより複合利用の可能性を検討するためのデータが取得できた。
- ・天然ガス試掘事業については、宮古島市と譲渡契約を締結した。
- ・水素社会に向けた技術等の情報収集については、国が主催する「燃料自動車等の普及促進にかかる自治体連携会議」や、「再生可能エネルギー産業化推進委員会」の水素エネルギー部会等へ参加して、国の動向や他県の動向について幅広く情報収集を行った。

○省エネ化に向けた取組

- ・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。また、民間EMS事業者も設立されるなど、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築に向けた動きを加速することができた。
- ・省エネルギーに資する取組については、沖縄ハワイクリーンエネルギー協力に基づき、両地域での再生可能エネルギーの普及拡大に係る取組や再生可能エネルギーに関する技術交流、電力会社間の人事交流などにつながった。
- ・地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発普及事業については、実証試験数1件に対し、実績1件であったため、順調とした。また平成29年度は、県内企業向け講習会を3回開催するとともに、福島県において先進地研修を実施した。

○エコアイランド沖縄の形成

- ・沖縄・ハワイクリーンエネルギー協力推進事業については、ミーティングにより、再生可能エネルギーに関する技術交流、電力会社間の人事交流につながった。

成果指標であるクリーンエネルギー推定発電量、クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】、再生可能エネルギー導入容量は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○エネルギービジョンの策定

・沖縄県エネルギービジョンアクションプラン推進事業については、沖縄県エネルギービジョンアクションプランに掲げる数値目標の達成や、各種施策の行動計画について、引き続き、国、市町村、民間等の関係機関と連絡会議を行うなど、県の取組状況や進捗状況について説明を行っていく。そして、連携を強化し実現性のある計画を立ていく。また、国のエネルギー政策の動向にも連動できるように情報収集を行っていく。

○クリーンエネルギー普及拡大に向けた取組

・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

・小規模離島再エネ最大導入事業については、実証を行い、安全性評価および実績を蓄積するとともに、民間再エネ事業者の誘致方法を検討する。

・安定した再生可能エネルギーの普及展開に資する取組については、海洋エネルギーワークショップで紹介された事例で、本県にも活かせるものがあれば、取り入れていく。また、参加者からアンケートを取って、ワークショップの満足度やニーズを把握して、毎年度内容を改善していく。

・再生可能エネルギーの導入拡大に向けた課題解決に資する取組については、関係機関との定期的な意見交換や情報共有を行う。本県の電力事情に応じた再生可能エネルギーの最大導入に向けた実証事業を推進し、その成果を沖縄ハイクリーンエネルギー協力の下、ハワイとの技術共有を図る。再生可能エネルギーの最大導入に関する国や他県の先進事例について情報収集を行っていく。

・海洋温度差発電実証事業については、機器の劣化や発電効率の変化に関するデータの取得と共に発電後海水の複合利用を実施しながら安定した発電ができるような制御方法を検討するための実証試験を実施する。発電後海水を複合利用できるシステムを構築するために、発電後海水の利用による周辺海域の水質や養殖事業の生産量への影響について調査を実施する。

・天然ガス試掘事業については、同取組は平成27年度に終了したが、掘削した試掘井については利活用に向けて、関係市及び県の関係課と調整を行う必要がある。協議会等の開催などの意見調整の場を設けることを検討する。

・水素社会に向けた技術等の情報収集については、水素のエネルギーへの利活用については、国や先進地の取組を調査するなど情報収集を行い、他県事例などから県内にマッチングする取組を検討する。

○省エネ化に向けた取組

・宮古島市スマートコミュニティ実証事業については、本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

・省エネルギーに資する取組については、関係部局との定期的な意見交換や情報共有を行う。

・地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発普及事業については、地中熱を利用した際の地中への影響を確認し、対応策を検討する。認知度向上のため、シンポジウム等を開催するとともに県内事業者への情報提供や意見交換を実施する。

○エコアイランド沖縄の形成

・沖縄・ハイクリーンエネルギー協力推進事業については、アジア地域におけるインフラビジネスのニーズを把握し、国際機関との連携も見据えた、海外展開への方向性を検討する。沖縄ハイクリーンエネルギー協力推進事業で設置した各種委員会でも再生可能エネルギーの普及拡大や県内技術の海外展開についての議論を行い、県内企業の海外展開を促していく。

[成果指標]

・クリーンエネルギー推定発電量については、再生可能エネルギーの安定供給に資する技術の実証を実施するなど課題の解決に向けて取り組む必要がある。

・クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】については、再生可能エネルギーの安定供給に資する技術の実証を実施するなど課題の解決に向けて取り組む必要がある。

・再生可能エネルギー導入容量については、再生可能エネルギーの安定供給に資する技術の実証を実施するなど課題の解決に向けて取り組む必要がある。

「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進		
施策	① コンパクトな都市構造の形成と交通流対策	実施計画掲載頁	41	
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。 ③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。			
関係部等	土木建築部、企画部			

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度				
No.	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
○市町村都市計画マスタープランとの連携				
1	住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	0	順調	5市町村と都市計画マスタープラン改定の調整を行った。また、市町村向け研修会において、地区計画制度の説明を1回行った。
○交通流対策の推進				
2	那覇空港自動車道の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国直轄で、小禄道路の整備を行った。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
3	沖縄西海岸道路の整備 (土木建築部道路街路課)	0	順調	国は、浦添北道路を暫定供用した。県は国に対し、当該事業の促進を図るため、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。
4	ハンゴ道路等ネットワークの構築 (土木建築部道路街路課)	10,392,747	順調	浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用を行ったほか、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(物件調査等)、南部東道路(改良工事等)などの整備を行った。
5	渋滞ボトルネック対策 (土木建築部道路街路課)	51,808	概ね順調	真玉橋(南)や旭橋等、4箇所において交差点改良を行った。
6	自転車利用環境の整備 (土木建築部道路管理課)	81,930	順調	名護市の自転車ネットワーク計画路線に含まれている県道2路線において、整備のための実施設計を行った。
○公共交通機関の整備・利用促進				
7	沖縄都市モノレール延長整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	18,823,424	概ね順調	モノレールインフラ部について、前年度に引き続き上下部工工事を行うとともに、今年度から本格的に駅舎工事を実施した。関連道路・街路等については用地取得及び拡幅整備を実施した。
8	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業 (企画部交通政策課)	149,421	順調	構想段階における計画案策定に向け、学識経験者による技術・専門的な検討を行った。ステップ4では、7つのルート案について比較評価を行うとともに、ニューズレターを全戸配布する等合意形成を図る取組を実施した。ステップ5では、推奨ルート案等について2月から約1か月間、パブリックコメントを実施した。

様式2(施策)

9	公共交通利用環境改善事業 (企画部交通政策課)	554,111	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスについて、21台の導入支援を行った。OKICA利用者の利便性向上させるため、船舶やタクシーへの拡張に向け関係者と意見交換を複数回実施した。自家用車から公共交通への利用転換を促進させるため、広報及び啓発活動を実施した。
10	交通体系整備推進事業 (企画部交通政策課)	52,578	順調	ビッグデータを用いた解析を実施し、平成31年度の基幹バス実施を支援するモビリティ・マネジメント(公共交通等の利用を促す取組み)、サイクル&バスライド、パーク&バスライド等の個別施策の基礎資料を作成した。 また、TDM施策の推進を円滑化するため、市町村との意見交換会を3回実施した。
11	モノレール利用促進対策 (土木建築部都市計画・モノレール課)	411,751	順調	IT技術を活用したモノレール沿線観光ガイドブックを多言語で作成し、今年度は急増するクルーズ船乗客に特化したパンフレットも作成した。また、これまでローマ字表記だったモノレール4駅の看板を、英語表記に改めた。
12	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等) (土木建築部 都市計画・モノレール課)	583,021	順調	パークアンドライド駐車場施設の用地取得を実施し、駐車場本体の建築工事を発注した。
13	バス利用環境改善事業 (土木建築部道路管理課)	46,513	大幅遅れ	国・県により、那覇北中城線等において、バス停上屋を4基整備した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	2市町村	2市町村	3市町村	3市町村	3市町村	3市町村	達成	5市町村	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数については、市町村のマスタープラン改定時に増加するため、これまで浦添市、与那原町及び南城市が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを改定するなど、基準値から3市町改善した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
2 主要渋滞箇所数	—	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	191箇所 (24年度)	188箇所	189箇所	達成	181箇所	土木建築部 道路街路課
状況説明	国や県の関係行政機関等で構成する沖縄地方渋滞対策推進協議会において、主要渋滞箇所から阿波根交差点、東浜入口交差点、ローソン豊見城中央病院前交差点の3箇所の解除が承認され、箇所数は191箇所から188箇所に減少し、計画値を達成した。									
成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)					
3 モノレールの乗客数	35,551人/日 (22年度)	40,831人/日	41,477人/日	44,145人/日	47,463人/日	49,716人/日	44,811人/日	達成	50,984人/日	土木建築部 都市計画・モノレール課
状況説明	平成29年度は入域観光客の増加や沖縄都市モノレール延長整備事業、モノレール利用促進対策などの取組により、モノレールの乗客数は49,716人/日と、H29計画値(44,811人/日)を達成した。									

様式2(施策)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)				
4 乗合バス利用者 数	80,745人/ 日 (18年度)	74,098人 /日 (24年 度)	74,019人 /日 (25年 度)	74,531人 /日 (26年 度)	72,495人 /日 (27年 度)	72,336人/ 日 (28年度)	110,462 人/日	-28.3%	130,274人 /日	企画部交通 政策課
状況 説明	バス停へのアクセス性低下、自動車台数の増加による渋滞発生、それに伴う定時性、速達性の低下などで利用者が伸び悩み、乗合バス利用者数は72,336人/日(28年度)とH29計画値(110,462人/日)を達成できなかった。 なお、バスの乗降客数の減少幅は縮小傾向にある。									

Ⅲ 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	76.9%
II 成果指標の達成状況 (Do)	75.0%



施策推進状況	概ね順調
--------	------

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「概ね順調」である。

○市町村都市計画マスタープランとの連携

・住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業においては、区市町村調整会議となる市町村向け研修会について、地区計画制度の説明を計画どおり1回行えたことから、順調と判断した。本取組を進めることで、市町村のまちづくりの理解が深まり、それにより住民にとってより身近で分かりやすいまちづくりに寄与した。

○交通流対策の推進

・那覇空港自動車道の整備において、小禄道路の整備は着々と進んでおり、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与するものと考えられる。
 ・沖縄西海岸道路の整備については、浦添北道路が計画どおり平成29年度末に暫定供用したことから、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与するものと考えられる。
 ・ハンゴ道路等ネットワークの構築については、浦添西原線(港川道路)の2車線暫定供用のほか、各路線の整備も概ね計画どおりに進められていることから、順調とした。取組後の効果として、中南部都市圏の交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与するものと考えられる。
 ・渋滞ボトルネック対策については、対策箇所数の計画値5箇所に対し、実績値が4箇所のため、概ね順調とした。取組後の効果として、主要渋滞箇所における交通流が改善され、低炭素都市づくりの推進に寄与するものと考えられる。
 ・自転車利用環境の整備については、県道管理者としての情報提供等、市町村の計画策定への協力を行った。名護市の自転車ネットワークにおける県道部の整備に向け、詳細設計を行っており順調と判断した。

○公共交通機関の整備・利用促進

・沖縄都市モノレール延長整備事業については、モノレールインフラ部、下部工は地下区間を除き完成しており、上部工も概ね架設している。沖縄都市モノレール(株)によるインフラ外部も随時進捗しているが、幸地IC(仮称)の設計変更などによる遅れなどもあり、進捗状況は概ね順調となった。
 ・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、29年9月から10月にかけて、ステップ4として7つのルート案の比較評価結果等について、ニューズレターの全戸配布等の情報提供を行い、幅広く意見を募集し、約3万8千人から意見が寄せられた。また、よりよい案を選定する最終段階のステップ5では、比較評価結果や県民等からの意見等を踏まえ、計画検討委員会において、7つのルート案から1案が推奨ルート案として選定された。着実に県計画案策定に向けた取組を進めた。
 ・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入率(※沖縄県の対象車両数に占めるノンステップバスの割合)について、平成29年度末の実績値(66%)が計画値(64%)を上回っていることから、順調としている。また、交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れるノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。
 ・交通体系整備推進事業については、ビッグデータを用いて、様々な条件下での渋滞要因やバスと一般自動車との速達性の比較などの、時差通勤の促進やモビリティマネジメント等の施策推進に必要な分かり易い定量的な資料作成が出来た。また、関係者協議会において、本島の北部、中部、南部地域で市町村との意見交換会を各地域で1回ずつ計3回実施し、来年度以降も継続して取り組むことを確認した。
 ・モノレール利用促進対策については、これまで取り組んできた利用推進策や多言語化の取り組みにより、モノレールの利便性が向上し、利用者増の一要因となった。駅舎外壁看板更新等、計画どおり取組を実施できたため順調となった。モノレール乗客数は41,477/日(26年度)→49,716/日(29年度)と19.9%上昇している。
 ・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、パークアンドライド駐車場の用地を買収し、都市計画の変更を行い駐車場本体の建築工事を発注した。平成29年度の実績は計画値に対し100%となっており順調である。また、延長事業開業までに交通広場の駐輪場の整備を行う予定である。
 ・バス利用環境改善事業について、バス停上屋の整備数が、計画値12基に対し実績が4基と大幅遅れとなった。バス停上屋の整備により、バス利用者の利用性向上を図り、バス利用環境の改善を推進することで公共交通の利用促進に資する取り組みができ、二酸化炭素排出量の減少に寄与することができた。

成果指標である乗合バス利用者数は、「未達成」であった。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

○市町村都市計画マスタープランとの連携

・住民参加型都市計画マスタープラン(MP)策定事業については、現状把握や情報共有等のため、市町村都市計画担当との県市町村調整会議を1回実施する。また、県外の事例収集を実施し、良好な事例を市町村へ情報提供することで、担当者の意識向上を図る。

○交通流対策の推進

・那覇空港自動車道の整備については、県として、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

・沖縄西海岸道路の整備については、県として、引き続き国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

・ハシゴ道路等ネットワークの構築については、国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、部分的な開通等により、事業の早期効果発現を図る。また、継続事業箇所にも主要渋滞箇所が含まれる場合は、先行して交差点部の改良を行うなど、早期の渋滞緩和に取り組む。

・渋滞ボトルネック対策については、施工の前年度までに設計を完了するなど、円滑な事業執行に向けて、土木事務所における執行体制の改善を図る。

・自転車利用環境の整備については、県道の幅員構成等の情報提供や「サイクリングコネクト事業」とおとして、市町村の自転車ネットワーク計画策定を支援し、自転車走行空間に関する計画策定を促進する。併せて、既に自転車ネットワーク計画を策定した浦添市、名護市における、具体的な自転車走行空間明示の検討を実施する。

○公共交通機関の整備・利用促進

・沖縄都市モノレール延長整備事業においては、モノレール延長整備事業第4駅(たてこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市及び沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を開催し連携していくとともに、工程計画を共有するなど、事業の円滑な実施に取り組む。また、関連道路の整備については、用地取得に際して地元市の協力も得ながら早期に取得し、工事を推進する。

・鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業については、ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等と情報共有を図る。また、シンポジウム開催等鉄軌道導入に向けた機運醸成を図り、特例制度の創設等、早期事業化を国に働きかける。さらに、需要予測の精度向上を図り、未検討の便益項目について、定量的または定性的評価の可能性を検討する。鉄軌道導入と併せて、各地域における公共交通の充実も図る必要があると考えており、今後、市町村等との協働により検討を進める。

・公共交通利用環境改善事業においては、ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等と意見交換等を行うほか、対象路線拡大の検討等を行い、更なるサービスの改善に取り組む。また、基幹バスに関する取り組みである急行バスの実証運行において、より多くの便が実験対象からバス事業者の自主運行へと切り替わられるよう取り組む。さらに、IC乗車券の拡張については、ニーズ調査、定量的な費用対効果の検証等を行い、拡張の有効性、有用性を検討する。

・交通体系整備推進事業については、道路管理者や商業施設等の関係機関との協議を進め、基幹バス実施を支援するサイクル&バスライド、パーク&バスライドなど各種施策に取り組む。また、基幹バス実施を支援するバスレーン拡充も、平成30年度中の開始を目標に沖縄県公共交通活性化推進協議会にて取り組む。さらに、北中南部地域で意欲的な市町村に対して、重点的に取組を促進し、TDM施策の重要性、効果を認識させ本島全体での施策促進を図る。

・モノレール利用促進対策については、関係機関とも連携して多言語ガイドブックの作成等、利便性の高いサービスを県民のみならず外国人を含む観光客にも提供するなど、モノレール需要喚起アクションプログラムにあげた施策に引き続き取り組む。また、関係機関と定期的に会議を行い、モノレール(株)の経営状況を的確に分析指導するとともに、必要に応じて取締役会や株主総会において業務改善のための提言を行う。

・パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)については、整備事業を円滑に実施するため、発注者、関連工事施工者との間で、調整会議等を開催する。

・バス利用環境改善事業については、設計に先行して事前に埋設物調査を実施し、占有者や関係市町村への情報提供と連絡調整により、早期に支障物件の移設を行うことで事業の推進を図る。また、バス停設置予定箇所の設計を前もってストックし、工事に着手出来るようにしておく。

[成果指標]

・乗合バス利用者数については、集約型都市構造の誘導や拠点地域を育成する交通体系の整備、ノンステップバスの導入やバスレーン延長、TDM施策、バス停上屋の整備など、計画値及びH33目標値の達成に向けて取組を推進する。

「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	
施策	② エネルギー多消費型都市活動の改善	実施計画掲載頁	43
対応する主な課題	①本県は、既成市街地の多くが戦後の都市基盤整備が不十分なまま急速に形成されたため、エネルギー消費が非効率な都市構造及び交通体系となっていることから、人・モノが効率的に行き交う低炭素な都市づくりを推進する必要がある。 ②本県が亜熱帯性気候に位置し、蒸暑地域であるなどの地域特性を踏まえたエネルギー利用の抑制、効率化により、都市における温室効果ガスの排出抑制を図る必要がある。		
関係部等	商工労働部、土木建築部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況	活動概要
〇ITを活用した消費電力の制御の取組			
1 宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (商工労働部産業政策課)	206,441	順調	全島EMSの手段として、H28年度に調査した可制御負荷(ヒートポンプ式給湯機など)のコントロールに向けて、通信機能の標準化や拡張を図り、宮古島EMSを活用した最適な制御モデルの創出に向けた実証等を実施した。
〇省エネルギー建物への転換			
2 蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進 (土木建築部住宅課)	1,874	順調	建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行い、説明及び事例紹介等を行った。
3 県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施 (土木建築部施設建築課)	123,200	やや遅れ	CASBEE(建築環境総合性能評価システム)における性能評価を、2施設において実施した。
〇未利用エネルギーの活用			
4 下水汚泥有効利用 (土木建築部下水道課)	5,247,826	順調	汚泥等を有効利用するために、那覇・具志川浄化センター及びうるま市等において、汚泥処理施設の増設等を行った。また、各下水道施設から発生する下水汚泥150トン/日(H28実績)全量をコンポスト(堆肥)化し、肥料として緑農地還元により有効利用を推進した。
5 消化ガス有効利用 (土木建築部下水道課)	4,606,387	順調	那覇・具志川浄化センターで汚泥処理施設の整備を行うとともに、宜野湾・具志川浄化センターでFITによる再生可能エネルギー発電事業を推進した。 また、前年度に引き続き糸満市等において、汚泥処理設備を適正に管理し、適量な消化ガスの発生に努めた。

II 成果指標の達成状況 (Do)

成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
		H25	H26	H27	H28	H29(A)	H29(C)			
1 低炭素なまちづくりに取り組む市町村数	0市町村 (24年度)	2市町村	2市町村	3市町村	3市町村	3市町村	3市町村	達成	5市町村	土木建築部 都市計画・モノルール課
状況説明	低炭素なまちづくりに取り組む市町村数については、市町村のマスタープラン改定時に増加するため、これまで浦添市、与那原町及び南城市が低炭素なまちづくりを盛り込んだ都市計画マスタープランを改定するなど、基準値から3市町改善した。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	80.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策の推進状況は、「順調」である。

○ITを活用した消費電力の制御の取組

・宮古島市スマートコミュニティ実証事業においては、全島EMSにて、再生可能エネルギーの適時消費が可能な需要がどの程度存在するかデータを収集し、BEMS(ビルエネルギーマネジメントシステム)やスマートボックスを通じ、需要傾向の把握を行い、事業化に向けた知見がえられた。また、民間EMS事業体も設立されるなど、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデル構築に向けた動きを加速することができた。

○省エネルギー建物への転換

・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、2月に開催した建築関係技術者向けの講演会で、環境共生住宅に係る講演を行ったところ、261人の受講者があった。計画どおり順調に取り組むことができた。受講者を対象としたアンケートでは、講演内容について「よく理解できた」「理解できた」と回答した人の割合が85%となり、蒸暑地域における省エネ住宅及び環境共生住宅に関する普及啓発が図られ、技術者育成や低炭素社会の実現に資するものと思われる。
 ・県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施については、CASBEEにおける性能評価を計画値3施設に対し、実績値は2施設となったため、やや遅れとなった。実施予定のうち2件については、当該事業計画の変更により、平成30年度取組予定の3件と併せて性能評価を実施することとしている。

○未利用エネルギーの活用

・下水汚泥有効利用について、下水汚泥の有効利用率は、計画値100%に対し、実績値100%(H28実績)で推移し、順調に取組を推進することができた。下水道施設から発生する下水汚泥150トン/日(H28実績)をコンポスト化(堆肥化)し有効活用することにより、廃棄物を減量化し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。
 ・消化ガス有効利用について、消化ガスの有効利用率は、那覇浄化センターでの利用率が向上したことにより、計画値69%に対し、実績値74.67%(H28実績)に増加し、順調に取組を推進することができた。また、消化ガスを浄化センターの電力や熱源等に有効活用することにより、化石燃料の節減と同時にCO2発生量を削減し、環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。

IV 施策の推進戦略案(Action)

[主な取組]

○ITを活用した消費電力の制御の取組

・宮古島市スマートコミュニティ実証事業について、本事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、H29年度までの実証により創出された、島内のエネルギーを効率的に利用するための制御モデルについて、実際の電力系統の中で実運用し、実効性や課題抽出を行うなど、制御モデル構築に向けて引き続き実証を進めていく。

○省エネルギー建物への転換

・蒸暑地域住宅の普及啓発・研究促進については、建設業分野における設備機器の省エネ化のため、エネルギー利用効率の高い機器の導入促進及び省エネ住宅家電普及促進を行う。また、蒸暑地域住宅まちづくり研究開発について、平成32年の新築住宅の省エネ基準への適合義務化の円滑な実施のため、沖縄型環境共生住宅に関するパンフレットを用いて、建築技術者に対する講演会を開催し、省エネ基準や沖縄型環境共生住宅について普及啓発を図る。
 ・県有施設におけるCASBEE(建築環境総合性能評価システム)の実施については、CASBEEによる性能評価を行う予定施設の事業計画の変更によって、進捗状況が大きな影響を受けるため、事業課や担当者調整段階からより密に情報共有を図り、CASBEEによる性能評価の実施について理解を深め、計画に遅れが出ないよう事業を推進する。

○未利用エネルギーの活用

・下水汚泥有効利用については、引き続きコンポスト化(堆肥化)による有効利用率100%を目指す。
 ・消化ガス有効利用については、再生可能エネルギー発電事業を着実に推進するため、浄化センターでは消化ガスを発生させる施設の維持管理を適切に行うとともに、消化ガス発生量に注視しながら施設の増設や改築等を行う。

「施策」総括表

施策展開	1-(3)-ウ	低炭素都市づくりの推進	
施策	③ 都市と自然の共生		実施計画掲載頁 44
対応する主な課題	③沖縄本島中南部都市圏における都市化と開発整備に伴い、温室効果ガスの吸収源となる森林や緑地の存在量が不足していることから、都市と自然が調和した効率的、効果的な都市構造の形成を図る必要がある。		
関係部等	環境部、土木建築部		

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)

平成29年度			
	主な取組 (所管部課)	決算 見込額 (千円)	進捗状況 活動概要
1	美ら島づくり行動計画推進事業 (優良個体の選抜、普及等) (環境部環境再生課)	0	順調 「緑の美ら島づくり行動計画」に基づき、県の各緑化施策を総合的に推進した。また、緑化施策に資する亜熱帯花木等優良個体の普及を行った。さらに、計画に基づき、緑化重点モデル地区への植栽を推進した。
2	全島みどりと花いっぱい運動事業 (環境部環境再生課)	8,392	順調 『「一島一森」で花と緑の美ら島づくり』をスローガンに、行政主導から県民を巻き込んだ各種緑化活動支援を実施した。県民主体の継続的な緑化活動を支援するため、県土緑化への積極的な参加及び緑化活動を促進した。
3	市町村緑化推進支援事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	14,841	順調 市町村へ「緑の基本計画」策定及び風致地区指定の取組を促した。また、沖縄県広域緑地計画について、改定に取り組み、「緑の基本計画」の指針となるようにした。
4	都市公園における緑化等の推進 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	2,779,852	順調 県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備を行った。
5	沖縄フラワークリエイション事業 (土木建築部道路管理課)	519,995	順調 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)・重点管理を通年実施した。
6	主要道路における沿道空間の 緑化事業 (土木建築部道路管理課)	941,000	順調 主要道路(280km)について、沿道空間における除草や道路植栽・街路樹の剪定等を通年実施した。
7	宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノ レール課)	156,179	順調 宮古広域公園基本設計、沖縄県環境影響評価条例に基づく環境調査等を実施した。

II 成果指標の達成状況 (Do)

	成果指標名	基準値(B)	実績値					計画値 H29(C)	H29年度 達成状況	目標値 H33	担当 部課名
			H25	H26	H27	H28	H29(A)				
1	都市計画区域内 緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年 度)	69,013ha (23年度)	69,013ha	達成	69,013ha	土木建築部 都市計画・モノ レール課
	状況 説明	都市計画区域内緑地面積については、平成22年度に都市計画区域が増加したこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加している。実績値69,013ha(23年度)は計画値を達成している。									

III 施策の推進状況の分析(Check)

(1) 施策の推進状況

I 主な取組の進捗状況 (Plan・Do)	100.0%
II 成果指標の達成状況 (Do)	100.0%



施策推進状況	順調
--------	----

(2) 施策の推進状況の分析

当該施策は、主な取組のすべてが「順調」で、成果指標のすべてが目標値を「達成」としており、順調に施策を推進している。

- ・美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)については、「フクギ」、「クメノサクラ」等の亜熱帯花木の普及に取組んだ。また、緑化重点モデル地区における緑化活動に対して緑化技術情報提供等の支援を10件(計画値10件)行い植栽を推進したことから順調と判断した。
- ・全島みどりと花いっぱい運動事業については、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、県の緑化事業を総合的・横断的に推進するとともに、花のゆりかご事業等による学校・地域住民等が行う緑化活動の支援により、県民一体となった緑化活動が各地で実施された。全島緑・花・香いっぱい運動(85件)も前年度より増加するなど、順調に取り組むことができた。
- ・市町村緑化推進支援事業については、市町村へ「緑の基本計画」及び風致地区指定の取組を促した。「緑の基本計画」の指針となる沖縄県広域緑地計画について、改定へ取り組み、県におけるみどりの目標および市町村における「緑の基本計画」策定及び風致地区の共通認識を持つことができた。
- ・都市公園における緑化等の推進については、県営公園及び市町村営公園において、環境緑化や自然の保全、緑とふれあう憩いの場所の空間創出に向けて用地買収や園路整備、休養施設等の整備したことにより、都市公園の供用面積が実績値1,523haと、計画値(1,527ha)を若干下まわったが、計画通り順調である。
- ・沖縄フラワークリエイション事業については、計画70kmに対し、実績70kmとなっており、順調に進捗している。国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線(70.0km)について、緑化(草花等)重点管理を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと温暖化防止に寄与することができた。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、道路緑化育成管理を延長距離で280km行った。雑草の刈払いに加え、除草剤を使用して効率的効果的な雑草対策に取り組むことで、道路植栽の適正管理が行えた。
- ・宮古広域公園整備事業については、基本設計や環境アセスの手続きについて、関係機関との調整や住民説明会等を適宜実施し、円滑な取り組むことができた。

IV 施策の推進戦略案 (Action)

[主な取組]

- ・美ら島づくり行動計画推進事業(優良個体の選抜、普及等)については、緑化活動に関する技術書をインターネット等で広く提供する。
- ・全島みどりと花いっぱい運動事業については、緑化活動は長期的な取組を実施する必要があるため、引き続き、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催し、企業、学校、地域住民が行う緑化活動への支援を行い、緑化活動への普及啓発により緑化に対する関心を高めていく。また、CO2吸収量認証制度の運用により、企業等による緑化活動の更なる参加を促していく。
- ・市町村緑化推進支援事業においては、地球温暖化防止対策推進のため、市町村緑化推進支援事業について、県内各市町村と緑化施策について意見交換を行い、「緑の基本計画」の策定及び更新、風致地区の指定など、良好な自然環境等の保全を図る地域制緑地の指定に向けた取組を促進する。
- ・都市公園における緑化等の推進において、公園整備による緑化については、引き続き公園用地取得に向け、地権者、所有者等の協力が得られるよう粘り強く交渉を続け、事業が円滑に進められるよう、市町村を通じ地元自治会や関係者等の協力を得る。また、管理区分の調整等の理由により未だ一部供用開始されていない公園もあることから、事業効果が発現できるよう部分的な供用の可能性についても検証する。
- ・沖縄フラワークリエイション事業については、定期的なパトロール等により生育開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。
- ・主要道路における沿道空間の緑化事業において、道路植栽の適正管理については、当該ガイドラインに基づき効率的効果的な管理を継続し、実証試験区のモニタリングやワーキング会議の実施によりフォローアップを行なうなど、長期間良好な沿道景観の維持、除草回数の軽減を図る。また、街路樹の剪定については、路線ごとの課題を整理したうえで優先順位をつけるなど、街路樹の管理の改善を図る。さらに、道路ボランティアの普及啓発に向けて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
- ・宮古広域公園整備事業については、当該公園の基本方針(海と海辺を活かした公園)を踏まえ、多様なレクリエーション需要に対応した公園の施設設計を行うため、関係機関等との協議体制を整備し、検討を進める。